



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 四半期報告書提出予定日 2021年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	32,121	△14.8	1,667	△44.4	1,657	△42.5	1,942	10.4
2020年12月期第1四半期	37,707	11.2	3,001	43.5	2,882	37.5	1,760	43.6

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 2,117百万円(61.1%) 2020年12月期第1四半期 1,314百万円(23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	43.03	42.88
2020年12月期第1四半期	38.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	112,469	45,717	40.3	1,005.03
2020年12月期	105,096	44,189	41.6	969.43

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 45,373百万円 2020年12月期 43,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△1.9	1,800	0.1	1,900	1.0	700	—	15.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	45,664,437株	2020年12月期	45,664,437株
2021年12月期1Q	517,721株	2020年12月期	517,704株
2021年12月期1Q	45,146,722株	2020年12月期1Q	45,560,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によって依然として厳しい状況にあり、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで一部改善の動きもみられますが、依然として感染動向には注意が必要な状況が継続しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「RISE ITOKI 2023」をキャッチフレーズに掲げた新中期経営計画をスタートしました。ポストコロナの「働く環境」づくりをリードすると共に、強靱な体質の「高収益企業」を目指して、新中期経営計画の初年度となる今期より、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携により発足した構造改革プロジェクトにおいて検討をおこなってきた内容について具体的な施策への取り組みを開始しています。また、新中期経営計画と併せて、今期より報告セグメントを「ワークプレイス事業」「設備機器・パブリック事業」「IT・シェアリング事業」に再編成し、各事業における今後の市場戦略と業績推移をより明確にいたしました。

当四半期におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る政府見解や地方自治体の対処方針を踏まえ、お客様と従業員の安全確保のため、在宅勤務及び時差出勤を励行しつつ、納品および工事については、十分な感染防止策を講じた上でお客様のご要望にお応えできるよう対応いたしました。しかしながら、首都圏および関西地区といった大都市部を中心とした新築・移転の需要拡大、リニューアル需要の増加などによって好調だった前期と比較して、今期はオフィスビル供給量の減少やオフィス空室率の上昇などにより需要が減退、インバウンド需要拡大に伴う様々な設備投資も一巡し、さらに新型コロナウイルス感染症による様々な活動制限や需要減少の影響もあり、売上高・営業利益共に減少しました。なお、経営資源の有効活用と資産効率向上のため固定資産を譲渡し特別利益に計上したことにより純利益は増益となりました。

この結果、売上高は321億21百万円(前年同期比14.8%減)、営業利益は16億67百万円(前年同期比44.4%減)、経常利益は16億57百万円(前年同期比42.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億42百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント		2020年第1四半期	2021年第1四半期	増減額
ワークプレイス事業	売上高	30,098	24,224	△5,873
	営業利益	3,147	1,883	△1,263
設備機器・パブリック事業	売上高	7,221	7,506	284
	営業利益 又は営業損失(△)	22	△99	△122
IT・シェアリング事業	売上高	387	390	2
	営業損失(△)	△168	△115	52
合計	売上高	37,707	32,121	△5,586
	営業利益	3,001	1,667	△1,333

[ワークプレイス事業]

ワークプレイス事業につきましては、テレワークや在宅勤務の普及に伴って前期から需要が急増したBtoC向け商品が引き続き好調に推移しました。さらに、オフィス事業においては売上原価の低減および販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。しかし、オフィスビル供給量の減少やオフィス空室率の上昇によるオフィス関連商品の需要の減退や、新型コロナウイルス感染症による様々な活動制限の影響もあり、売上高・営業利益ともに減少しました。また、中国事業においても前期に注力したコスト改善効果は出ているものの、新型コロナウイルス感染症の影響などによって売上が大幅に減少しました。

その結果、業績につきましては、売上高242億24百万円(前年同期比19.5%減)、営業利益18億83百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

[設備機器・パブリック事業]

設備機器・パブリック事業につきましては、国内における物流設備、原子力特殊扉の需要が好調に推移し増収となりました。しかし、オリンピック・パラリンピック開催に伴って増加するインバウンド需要を取り込むために、前期に積極的に行われた博物館や美術館、公共交通機関などで使用するデジタルサイネージ等の設備投資が減少したことによって当該事業の収益が減少した結果、減益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高75億6百万円(前年同期比3.9%増)、営業損失99百万円(前年同期は22百万円の営業利益)となりました。

[IT・シェアリング事業]

IT・シェアリング事業は、売上はほぼ横ばいで推移しましたが営業利益率については改善傾向にあり、結果として増収増益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高3億90百万円(前年同期比0.7%増)、営業損失1億15百万円(前年同期は1億68百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて73億73百万円増加し、1,124億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億56百万円、受取手形及び売掛金が54億61百万円増加したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて58億45百万円増加し、667億51百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が31億43百万円、電子記録債務が18億92百万円、短期借入金が15億5百万円増加したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて15億28百万円増加し、457億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億55百万円、その他有価証券評価差額金が1億76百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から1.3ポイント減少し40.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年2月12日の「2020年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,246	19,503
受取手形及び売掛金	26,599	32,061
電子記録債権	1,959	2,319
商品及び製品	4,281	5,322
仕掛品	2,266	2,480
原材料及び貯蔵品	2,554	2,912
その他	1,850	1,535
貸倒引当金	△575	△591
流動資産合計	57,183	65,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,669	10,074
土地	9,888	9,532
その他(純額)	5,648	5,577
有形固定資産合計	26,206	25,184
無形固定資産		
のれん	2,093	2,018
その他	3,497	3,486
無形固定資産合計	5,590	5,504
投資その他の資産		
投資有価証券	5,583	5,498
繰延税金資産	1,414	1,536
退職給付に係る資産	1,418	1,435
その他	8,175	8,241
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	16,116	16,236
固定資産合計	47,912	46,925
資産合計	105,096	112,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,377	15,520
電子記録債務	5,840	7,732
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	10,055	11,560
1年内返済予定の長期借入金	2,325	1,858
未払法人税等	1,286	1,195
未払消費税等	1,149	941
設備関係支払手形	177	90
賞与引当金	1,578	1,151
受注損失引当金	4	—
製品保証引当金	75	83
その他	8,737	9,068
流動負債合計	43,646	49,245
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	6,491	6,744
リース債務	1,917	1,867
繰延税金負債	448	428
退職給付に係る負債	4,131	4,219
役員退職慰労引当金	99	93
製品自主回収関連損失引当金	90	90
その他	3,979	3,962
固定負債合計	17,259	17,506
負債合計	60,906	66,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,628	9,628
利益剰余金	28,950	30,306
自己株式	△182	△182
株主資本合計	43,691	45,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	649
為替換算調整勘定	△89	△30
退職給付に係る調整累計額	△308	△292
その他の包括利益累計額合計	75	326
新株予約権	45	45
非支配株主持分	377	298
純資産合計	44,189	45,717
負債純資産合計	105,096	112,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	37,707	32,121
売上原価	23,709	20,100
売上総利益	13,997	12,020
販売費及び一般管理費	10,996	10,352
営業利益	3,001	1,667
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	25	23
為替差益	—	61
受取賃貸料	45	46
受取保険金	14	10
その他	65	96
営業外収益合計	154	240
営業外費用		
支払利息	69	51
賃貸建物等減価償却費	9	8
開業費償却	44	—
訴訟関連費用	—	81
その他	150	109
営業外費用合計	273	250
経常利益	2,882	1,657
特別利益		
固定資産売却益	0	1,177
投資有価証券売却益	0	77
その他	—	0
特別利益合計	0	1,255
特別損失		
固定資産除却損	11	5
投資有価証券評価損	104	—
その他	0	14
特別損失合計	116	20
税金等調整前四半期純利益	2,766	2,893
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,189
法人税等調整額	△90	△161
法人税等合計	1,038	1,028
四半期純利益	1,727	1,864
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	△77
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,760	1,942

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	1,727	1,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△522	176
為替換算調整勘定	97	59
退職給付に係る調整額	11	16
その他の包括利益合計	△413	252
四半期包括利益	1,314	2,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345	2,194
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・ パブリック 事業	IT・シェアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,098	7,221	387	37,707	—	37,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	4	52	114	△114	—
計	30,155	7,225	440	37,822	△114	37,707
セグメント利益 又は損失(△)	3,147	22	△168	3,001	—	3,001

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・ パブリック 事業	IT・シェアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,224	7,506	390	32,121	—	32,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	3	51	119	△119	—
計	24,289	7,509	441	32,240	△119	32,121
セグメント利益 又は損失(△)	1,883	△99	△115	1,667	—	1,667

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の策定に伴い、同計画における事業戦略と整合させることを目的として業務管理区分を見直し、事業セグメントの区分方法を変更した結果、当第1四半期連結会計期間より、従来「オフィス関連事業」、「設備機器関連事業」としていた報告セグメントをそれぞれ「ワークプレイス事業」、「設備機器・パブリック事業」、「IT・シェアリング事業」に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。